

(別紙)

成果の説明書

| | |
|---|-------------|
| (氏名) 西野寿章 | (学部) 地域政策学部 |
| <p>1 重要事項</p> <p>【研究成果】</p> <p>平成 24 年度は、たいへん充実した研究成果を残すことができた。まず、平成 23 年 3 月に授与された博士号の学位請求論文を科学研究費の助成を受けて公刊することができた。また、研究代表者を務めた平成 22～24 年度の科学研究費の研究成果をまとめ、平成 19～23 年度の科学研究費(研究代表者 筑波大学大学院・田林 明教授)の研究成果も公刊された。一方、修士論文研究以降進めてきた戦前の日本の電気事業に関する研究を推進し、その内いくつかは、本年度内に論文として公刊することができた。また年度内に受理された学会誌論文も 1 本あり、次年度に公刊される。これらの研究成果は、学部、大学院での担当講義、演習に活かされたほか、群馬県の農山村地域の振興に関する委員会での意見や助言、電力問題に関心を持つ報道機関への情報源として役立てることができた。平成 24 年度内に公刊された著書、論文等は次の通りである。</p> <p>(1)著 書</p> <p>西野寿章(2013)：『山村における事業展開と共有林の機能』原書房，272p.</p> <p>(2)論文・執筆分担</p> <p>1)西野寿章(2013)：「京都府旧美山町芦生地区における山村空間の商品化」，「農村空間の商品化における内発性」，田林 明編著『商品化する日本の農村空間』所収，農林統計出版，pp.239-255，pp.349-358.</p> <p>2)西野寿章(2013)：「戦前の山村における住民参加型電灯会社の設立と経営—岐阜県上之保電気を事例として—」，高崎経済大学論集 55-2，pp.1-14.</p> <p>3)西野寿章(2013)：「戦前における地域組合電気事業の計画と挫折—秋田県横手地方を事例として—」，高崎経済大学論集 55-3，pp.33-45.</p> <p>4)西野寿章(2013)：「戦前における電気組合の経営とその特性」，福島大学商学論集 81-4，pp.203-223.</p> <p>(3)研究報告書</p> <p>西野寿章編(2013)：『現代山村における非限界集落の存立基盤に関する研究』(科学研究費基盤研究(B) 研究代表者・西野寿章 研究成果報告書)，vii + 159p.</p> <p>(4)学会発表</p> <p>西野寿章・藤田佳久「21 世紀初頭における日本の山村の現状とその類型」日本地理学会秋季学術大会，神戸大学，平成 24 年 10 月 7 日。</p> <p>(5)学外研究費獲得状況</p> <p>1)日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)「現代山村における非限界集落の存立基盤に関する研究」(平成 22 年～24 年，研究代表者・西野寿章，課題番号 22320172)。</p> <p>2)日本学術振興会科学研究費研究成果公開促進費(課題番号 245126 学術図書)。</p> <p>3)日本学術振興会科学研究費基盤研究(B)「中山間地域における林業・森林環境と住民生活に関するマネジメント=モデルの構築」(分担研究，平成 23 年～25 年，研究代表者・大阪大学教授・堤 研二，課題番号 23320182)。</p> | |

【教育成果】

【講義】受講生が受講後に満足感の得られるような授業展開を心がけている。平成24年度後期の担当講義「地域開発論」の授業評価は89.9点であった。これは学部平均80.7、大学平均81.5を上回っており、受講生からはおおむね良い評価を受けた。しかし、アンケート回答者の36%は「時間割上とりやすかった」と回答しており、講義内容に興味持って受講してもらえるように、さらに学生目線に立った授業を心がけたい。

【演習】担当している演習Ⅰ(3年生)では、毎年、群馬県内の山村にフィールドを設定して、研究報告書をゼミ生と教員が費用を負担して刊行している(地域政策学会からは毎年2万円の補助を受けている)。平成24年度は下仁田町を研究し、3月に『非合併山村の現状と地域的課題—群馬県下仁田町を事例として—』(総頁数173頁)を刊行し、下仁田町、同教育委員会、小学校、中学校等に配布した。3年生は就職活動との両立が大変であったが、全員、成果をまとめることができた。演習Ⅱ(4年生)は、それぞれの問題意識に基づいて卒業論文を提出し、就職希望者は全員が就職を決めて卒業に至った。

【社会的活動】

平成24年度に学外で担当した委員等、社会的活動は次の通りである。それぞれの委員会においては、積極的に発言して地域振興に資するよう努めたつもりである。

1)群馬県森林環境税導入検討有識者委員会委員(座長)、2)群馬県中山間地域総合検討委員会委員、3)群馬県公共事業再評価委員会委員、4)群馬県教育文化事業団・ぐんま伝承文化継承委員会委員、5)群馬県埋蔵文化財調査事業団評議員、6)群馬県森林・緑整備基金評議員、7)安中市観光協会ビジョン策定委員会委員(座長)。

委員会以外では、1)名水サミットシンポジウムコーディネータ(24.8, 全国水環境保全市町村連絡協議会主催、群馬県片品村文化センター)、2)高崎市議会新風会研修会講師(24.8, 高崎市議会)、3)「ぐんま山の日」パネルディスカッションコーディネータ(24.10, 前橋市群馬会館)、4)群馬県吾妻行政事務所地方自治講座講師(24.11, 中之条町ツインプラザ)、5)群馬県企画部科学技術振興室・地域課題解決講座講師(25.2, 群馬県庁)を担当した。

2 その他の事項

【任務遂行状況】

講義・演習は、大学院も含め、一度も休講することなく、予定通りに講義を進めた。

平成23・24年度は、観光政策学科長を担当した。この間に学科長として進めたことは、元学科長の津久井教授が築いていた軽井沢プリンスホテルとの信頼関係をベースとして、観光政策学科固有のカリキュラムである「ホスピタリティ実習」のシステム化であった。学科会議での検討をふまえ、履修希望者の選抜から事前指導、実習、事後評価までの流れ、実習中の学科教員の役割の確立など、実習先である軽井沢プリンスホテル、教務担当事務局、学科教員の協力の下に一つの型を確立することができたと考えている。今後も臨機応変に改良を重ね、よりよい実習プログラムとして育てていく必要がある。